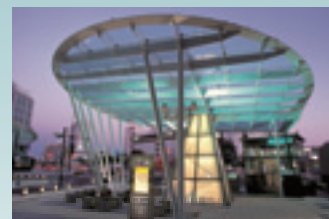


# 都市ビジョンと財政状況



平成28年10月

静岡市

# 目次

## 第1部 静岡市の都市ビジョン

### プロフィール

アクセス、温暖な気候(アクセス、気候) .....	1
広大な市域、人口(面積、人口) .....	2
広域な都市圏の中心(静岡大都市圏及び商圏人口) .....	3
バランスのとれた産業の集積(産業構造、商業の集積) .....	4
地域に根づく企業(市内に立地する主な企業) .....	5

第3次静岡市総合計画 .....	6
------------------	---

「歴史文化のまち」の実現 .....	7
--------------------	---

「健康長寿のまち」の実現 .....	9
--------------------	---

防災・減災の取組 .....	10
----------------	----

都市ビジョンを支える社会基盤等の整備 .....	11
--------------------------	----

地方創生の取組 .....	12
---------------	----

産業振興の取組 .....	13
---------------	----

行財政改革の推進 .....	15
----------------	----

## 第2部 静岡市の財政状況

### 決算

決算の概要(普通会計) .....	18
決算の推移(普通会計) .....	20
市税の状況 .....	22
扶助費及び投資的経費の政令市比較 .....	23
財政指標・健全化判断比率の推移 .....	24
基金残高の状況 .....	25

### 市債の状況

市債発行の推移(普通会計) .....	26
市債残高の推移(普通会計) .....	27
プライマリーバランスの推移(普通会計) .....	28

投資的経費の推移と今後の展望 .....	29
----------------------	----

財政の中期見通し .....	30
----------------	----

格付け .....	32
-----------	----

# プロフィール ～ アクセス、温暖な気候 ～

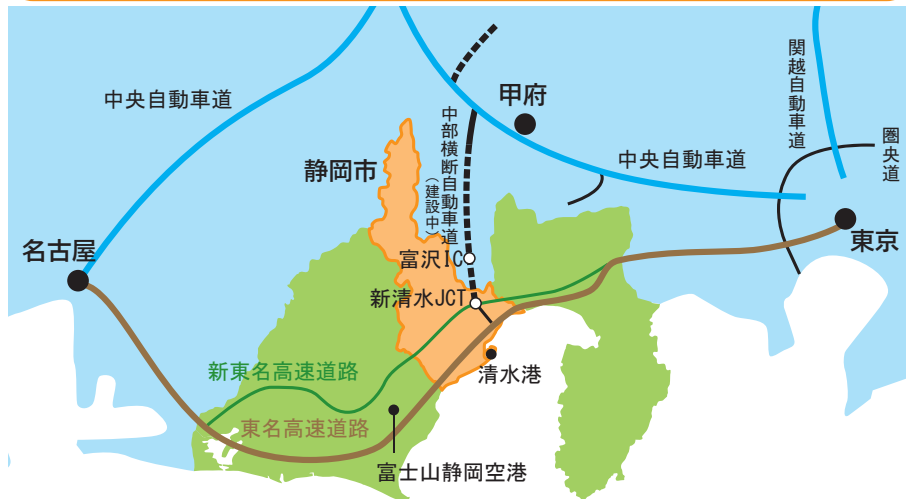
## アクセス

### 優位なアクセス環境

- 東海道新幹線
- 清水港 [国際拠点港湾] 外貿コンテナ取扱量 8 位 (平成27年)
- 東名高速道路、新東名高速道路 (平成24年 4 月県内区間開通)
- 富士山静岡空港

### 更なる充実

- 中部横断自動車道  
(新清水JCT～増穂IC間 早期開通に向け事業進捗中 中央自動車道に直結)
- (仮称) 東名静岡東スマートインターチェンジ  
(静岡 I C - 清水 I C 間に平成29年度供用開始予定)

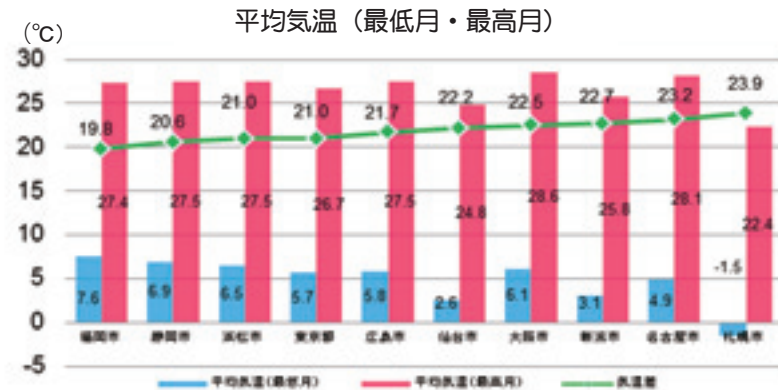


## 気候 (平成27年)

### 温暖な海洋性気候、豊富な日照量

- 年間平均気温 17.2℃
- 年間平均気温差 20.6℃  
・・・平均気温の最低月、最高月の気温差が政令市中 3 番目に小さい
- 年間日照時間 2,134.1時間
- 年間雪日数 4 日・・・政令市中最も少ない

出典：気象庁「気象統計情報」(平成27年度)

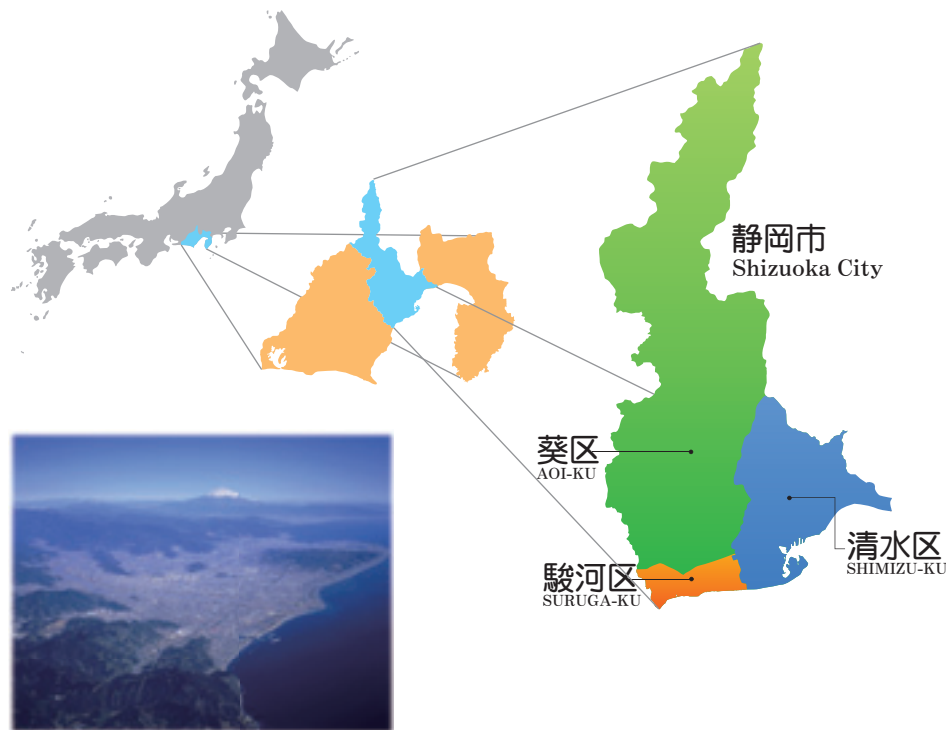


# プロフィール ～ 広大な市域、人口 ～

## 面積

全国市区町村で6番目、  
政令指定都市では2番目の広さ

- 市域面積 約 1,412km<sup>2</sup>
- 都市計画区域面積 約 235km<sup>2</sup>



## 人口

人口 709,761人

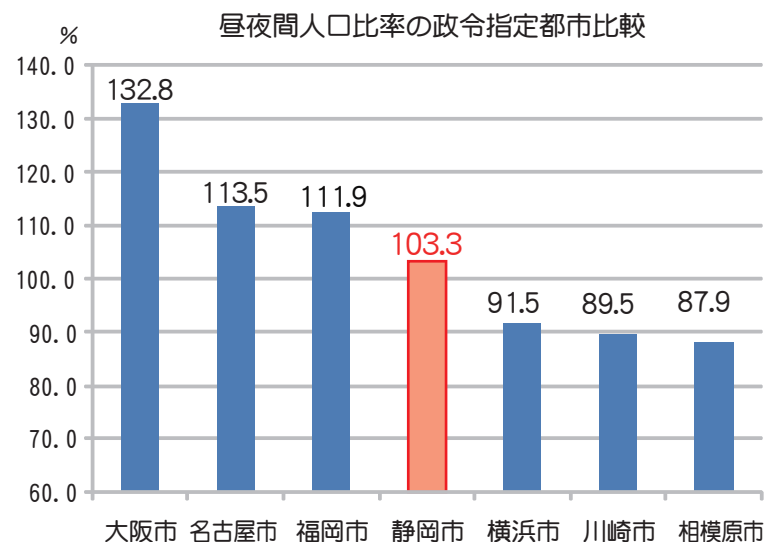
(住民基本台帳人口(日本人+外国人))

※平成28年8月末日現在

昼夜間人口比率 103.3

(政令指定都市中第7位)

※総務省「国勢調査」(平成22年度)



# プロフィール ～ 広域な都市圏の中心 ～

## 静岡大都市圏及び商圏人口

**大都市圏人口 約143万人**  
**商圏人口 約158万人**

※大都市圏 中心市（静岡市）に加え、中心市への15歳以上の通勤・通学者が当該市町の常住人口の1.5%以上あり、かつ中心市と接続している市町を加えたもの

※商圏 消費需要（購買力）の5%以上を吸引している地域

※都市雇用圏 通勤者のうち10%以上が静岡市に通っている市町

商圏の核となる駅周辺区域に立地する主な大型商業施設

松坂屋 24,372㎡

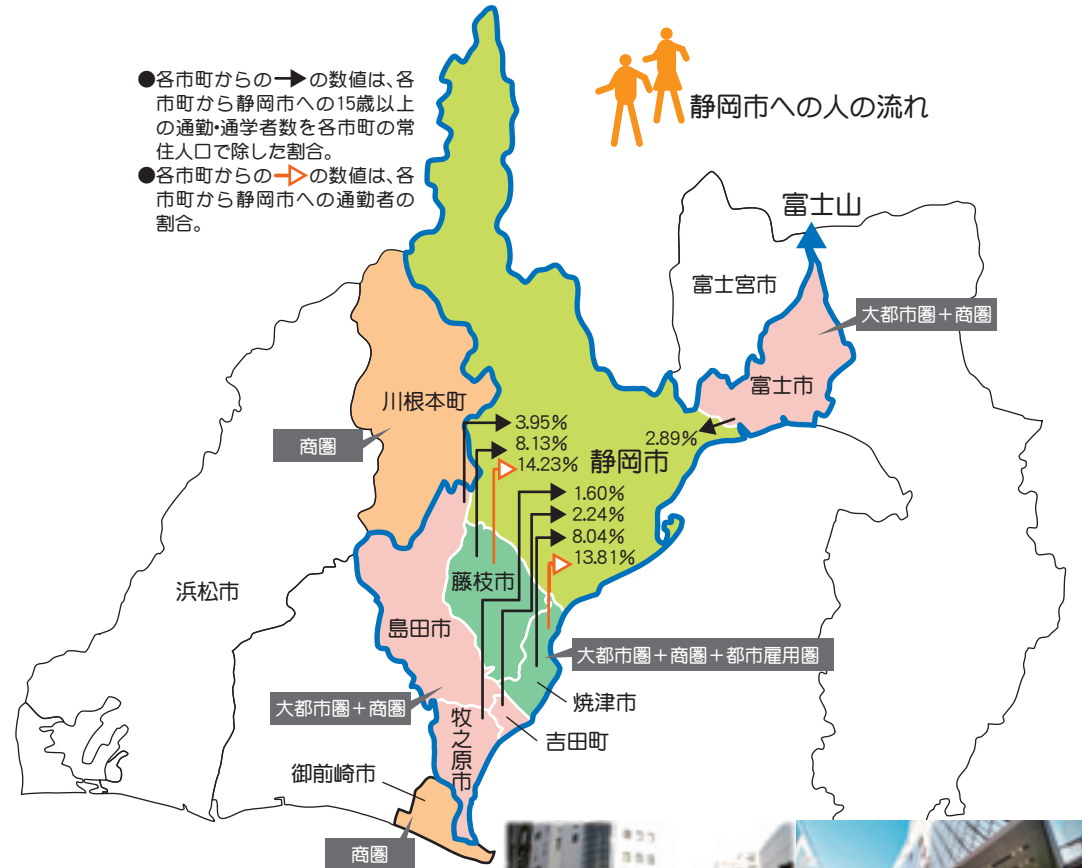
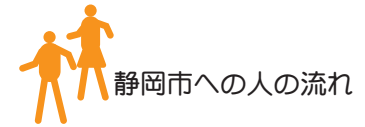
静岡伊勢丹 21,525㎡

静岡パルコ 22,036㎡

丸井 13,456㎡

Shizuoka109 6,918㎡

- 各市町からの→の数値は、各市町から静岡市への15歳以上の通勤・通学者数を各市町の常住人口で除した割合。
- 各市町からの▶の数値は、各市町から静岡市への通勤者の割合。



資料：○総務省「国勢調査」(平成22年度)  
 ○静岡県「静岡県の消費動向」(平成19年)



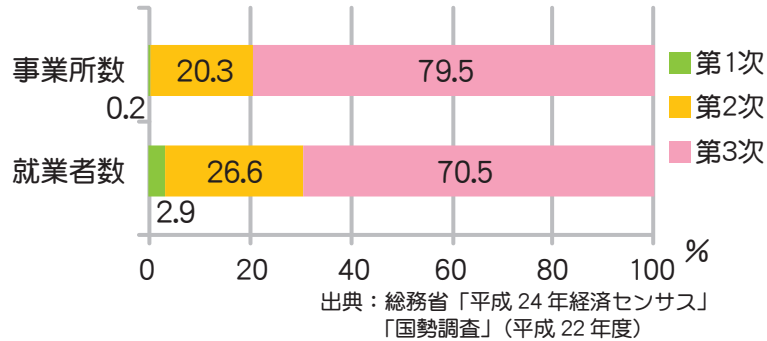
けやき通り、呉服町通り（葵区）

# プロフィール ～ バランスのとれた産業の集積 ～

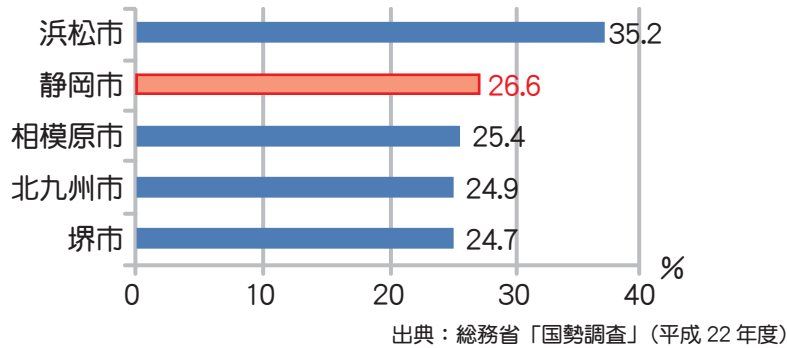
## 産業構造

- 第3次産業の商業を中心とした都市
- 清水港周辺を中心とした製造業の立地が多く、第2次産業の割合も高い。
- 茶、みかんを中心とした第1次産業

### 事業所数・就業者数

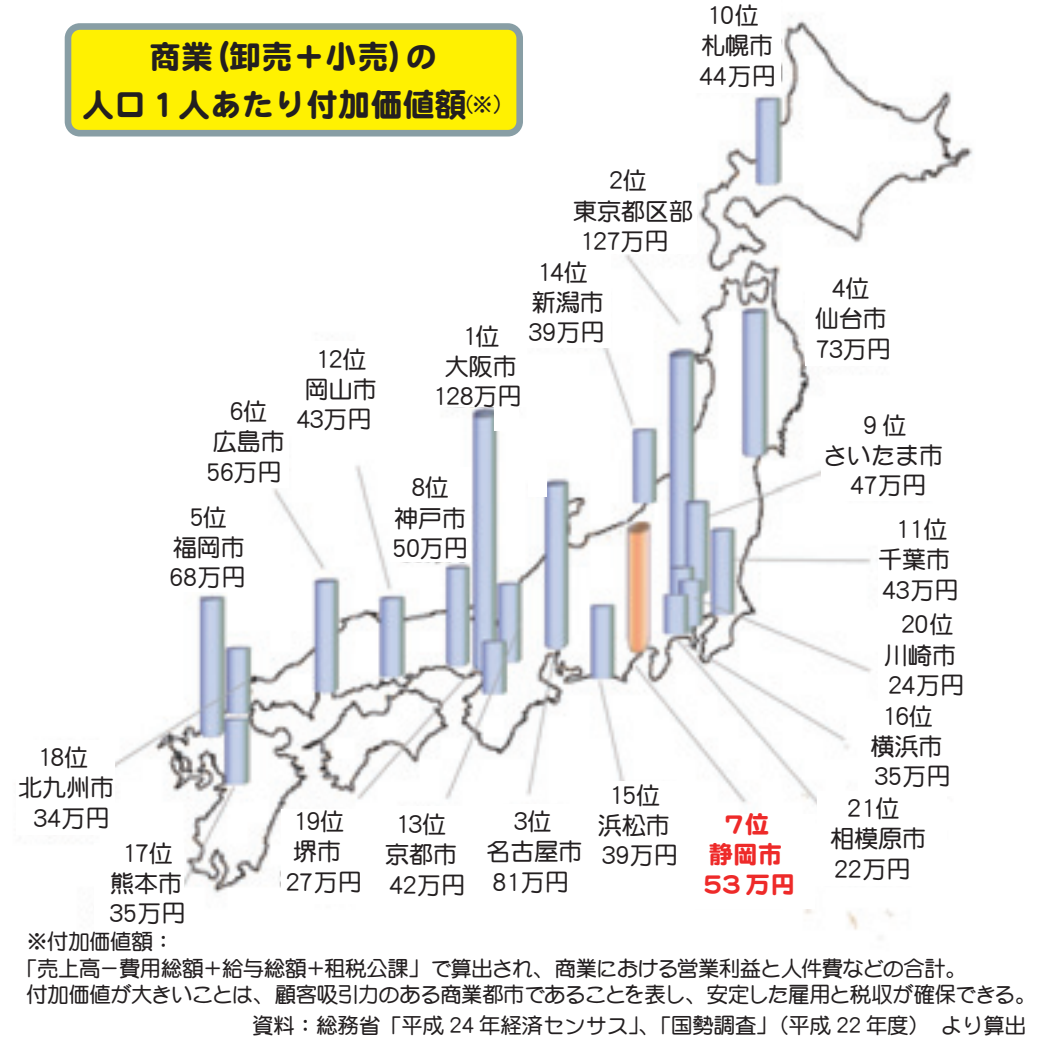


### 第2次産業就業者数 構成比



## 商業の集積

### 商業(卸売+小売)の人口1人あたり付加価値額(※)



# プロフィール ～ 地域に根づく企業 ～

## 市内に立地する主な企業

法人市民税税収全体に占める  
上位10社の割合

年度	25年度	26年度	27年度
上位10社の占有率	21.9%	23.0%	23.7%

特定企業に傾斜していないことから、特定企業の業績に左右されない、安定した構造となっている。

メガネトップ  
(眼鏡等小売業)

村上開明堂  
(ミラー関連商品製造業)

静岡鉄道  
(鉄道業)

静岡銀行  
(銀行・信託業)

TOKAI  
(ガス・熱供給業)

静岡ガス  
(ガス・熱供給業)

新静岡IC  
静岡SA  
スマートIC  
国道362号  
新東名高速道路

国道1号

東名高速道路  
国道150号  
JR東海道新幹線  
JR東海道線

静岡新聞社  
(新聞出版業)

タミヤ  
(玩具等製造業)

三菱電機  
(電気機械器具製造業)

●本社を置く企業

●製造拠点を置く企業

はごろもフーズ  
(水産食料品製造業)

巴川製紙所  
(パルプ・紙製造業)

小糸製作所  
(電気機械器具製造業)

シャンソン化粧品  
(化粧品等製造業)

バンダイ  
(玩具等製造業)

清水エル・エヌ・ジー  
(ガス・熱供給業)

新清水IC  
国道52号

新清水JCT  
清水いはらIC  
清水JCT

清水IC  
清水JCT

清水駅

ジャトコ  
(自動車・同属品製造業)

日本軽金属  
(非金属製造業)

アイエイアイ  
(小型産業用ロボット製造業)

鈴与  
(道路貨物運送業)

清水銀行  
(銀行・信託業)

三井・デュポンフロロケミカル  
(有機化学工業製品製造業)

日立ジョンソンコントロールズ  
空調(機械器具製造業)

アイ・テック  
(鋼材販売・加工業)

スター精密  
(時計・同部品製造業)

# 第3次静岡市総合計画 (平成27年度～34年度)

## 基本構想

(平成26年12月)

まちづくりの目標 ～世界に存在感を示すまちになるために～

### 「世界に輝く静岡」の実現

住む人が誇りとやすらぎを感じ、訪れる人が憧れを抱く  
魅力的で風格のある都市を実現します

素晴らしい歴史や文化を自慢できる「歴史文化のまち」の実現

目指す都市像 長所を徹底的に伸ばし、最大限に活かす

健康で長生きできる生活を満喫する「健康長寿のまち」の実現

## 基本計画

(平成26年12月)

目標人口 ～第3次総合計画の成果目標～

### 「人口70万人の維持」

第3次総合計画の最大目標は、  
「平成37(2025)年に総人口70万人を維持」すること

「創造する力」による都市の発展(産業・経済の振興)

2つの政策群

「つながる力」による暮らしの充実(安心・安全の確保)

## 静岡市総合戦略

(平成27年10月)

本市に新たに住む市民とこれからも住み続ける市民を「未来市民」と総称し、ソフト事業を中心に第3次総合計画に位置付けられた施策を補強し、さらに加速させるために必要な事業を盛り込み、総合的に人口減対策に取り組んでいく。

### 『未来市民』

- ①これから生まれてくる市民 ～ 出生数を増やす・出生率を高める
- ②これから移住してくる市民 ～ 市外からの転入者を増やす
- ③これからも住み続ける市民 ～ 市外への転出者を減らす

補強・加速

ソフト対策

# 「歴史文化のまち」の実現① ～「創造する力」による都市の発展(産業・経済の振興)～

## 400+プロジェクトの推進

平成27年に実施した「徳川家康公顕彰四百年記念事業を一過性のものとせず、この事業により醸成された市民意識や国内外との絆を継続することで、家康公の魅力と功績を未来に継承し、将来にわたってのまちづくりを推進。



### 駿府城跡天守台発掘調査・見える化の推進



天守台発掘調査の様子

平成28年8月に駿府城天守台の発掘調査に着手。  
同時に、発掘調査を「見える化」(一般公開)し、発掘体験の機会を提供するなど、当面の観光拠点の一つとして活用。

### 歴史文化拠点の整備

歴史文化の拠点として、静岡の歴史や文化を広く市民に紹介し、郷土に対する誇りと愛着を醸成するとともに、集客や市内の歴史観光へ誘う拠点としての整備を目指す。



歴史文化施設(イメージ)



歴史文化施設建設予定地

## 三保松原の保全と活用

### 世界文化遺産「富士山」構成資産登録(平成25年6月)

平成25年6月、世界文化遺産富士山の構成資産として三保松原が登録され、世界にその価値が認められた。

この豊かな松原を未来に引き継ぐために、保全対策を進めるとともに、保全とのバランスを考慮した周辺環境の整備により、来訪者への対策を推進。

#### ◆松の保全



神の道



羽衣の松

- マツ材線虫病の防除、羽衣の松周辺の古木の保全対策(土壌改良)など

#### ◆活用・来訪者対策

- 三保松原の魅力伝える交流拠点として、また、保全活動の拠点施設として、(仮称)三保松原ビジターセンターを整備。



三保松原ビジターセンター内のシアター(イメージ)

観光交流客数の推移(静岡市調べ)

24年度	25年度	26年度	27年度
62.5万人	156.4万人	101.3万人	76.8万人

# 「歴史文化のまち」の実現② ～「創造する力」による都市の発展(産業・経済の振興)～

## 東静岡・草薙地区の賑わい創出

### 東静岡「アート&スポーツ/ヒロバ」の整備・運営

「文化・スポーツ等の拠点」として位置付けた東静岡市有地(2.5ha)に、「賑わいづくりの実験場」として利活用するための基盤整備を行い、ローラースポーツを楽しめる空間づくりや、東静岡アートパーク事業等を推進。



ローラースポーツ(イメージ)

### 草薙駅周辺の整備

駅のバリアフリー化等による草薙駅舎の整備にあわせ、交通結節機能向上や周辺環境の改善を図る。また、民間からも草薙地区活性化の動きがある(平成30年に常葉大学の新校舎が完成予定)。



草薙駅周辺整備予定



常葉大学 草薙新校舎(イメージ)

## 「創造都市」の推進

### 「まちは劇場」プロジェクトの推進

本市に根付いた大道芸や演劇、音楽などの文化芸術の力を活かした取り組みにより、創造的な文化都市づくり・交流人口の増加及び地域活性化を目指す。

- ・春フェス、秋フェスの開催
- ・パフォーミングアーツ事業
- ・東静岡アートパーク事業
- ・オーケストラ事業  
(まちかどコンサート)



パフォーミングアーツ事業

## 清水都心ウォーターフロントの活性化と整備促進

### 大型客船寄港時の受入体制の充実

清水港に客船や帆船を誘致することにより賑わいを創出し、市民が憩い親しめる港づくりを推進。

清水港に寄港する客船・帆船数(静岡市調べ)

25年度	26年度	27年度	28年度 (予定)
7回	13回	14回	19回



平成27年10月31日  
日本最大の客船「飛鳥Ⅱ」  
日本最大の帆船「日本丸」  
同時寄港

# 「健康長寿のまち」の実現 ～「つながる力」による暮らしの充実(安心・安全の確保)～

## 静岡型子ども子育て支援の推進

### column

#### 共働き子育てしやすい街 地方編で1位

日経DUAL・日本経済新聞社「自治体の子育て支援に関する調査」  
(平成27年12月発表)

- すべての市立保育園・幼稚園を認定こども園に移行
- 静岡市独自の待機児童園の設置
- 不妊治療への支援の充実
- 子育て支援センターの“子ども未来サポーター”がコンシェルジュ！

### 産後ケアの充実・ママケアデイサービスの開始

出産後の子育ての負担を軽減し、孤独感を解消するため、お母さん一人ひとりに向けた事業を開始。

- ・産後ケアの充実
  - ▶お母さんへの心と体のケア、保健指導(宿泊型に加え、日帰り型、訪問型を本格実施)
- ・ママケアデイサービスの開始
  - ▶お母さんのための休息・交流の場の提供
  - ▶助産師や保育士、先輩ママによる育児相談支援



## 健康長寿のさらなる推進

### 静岡型地域包括ケアシステムの構築

- ・地域支え合い人材養成講座「生きがい やりがい 生涯現役」の実施
- ・生活支援コーディネーターの設置
- ・認知症疾患医療センターの運営(2カ所) など

### 元気いきいき！シニアサポーター事業

地域貢献(ボランティア)活動を通して、シニア世代の生きがいづくり・仲間づくりを推進。  
活動を通して貯めたポイントは「静岡市の地場産品」と交換。



高齢者が介護施設等で地域貢献活動

ポイント獲得

本市の地場産品と交換

政令市初

### column

#### 健康寿命は政令指定都市で全国2位

- 男女平均で 72.96 歳(平成22年調査)  
男性 71.28歳 女性 74.63歳

- ▶上記、男性・女性の健康寿命は、平成25年度厚生労働科学研究費補助金分担研究報告書「健康寿命の指標化に関する研究—健康日本21(第二次)等の健康寿命の課題—」による。
- ▶健康寿命とは、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」をいう。

# 防災・減災の取組

## 消防体制の強化

### 消防救急広域体制の開始



平成28年4月より静岡県中部圏域の関係2市2町との消防救急体制をスタート。

### 消防庁舎の建設

多様化する災害に対する消防体制の充実強化のため新消防庁舎を建設(平成27年11月より供用を開始)。



## 地震対策の推進

### 橋梁の耐震化

大震災に対し橋梁を補強、耐震性を向上させる事業で、緊急輸送路や孤立集落対策路線を中心に耐震化を図る。



橋脚の補強(安倍川橋)

## 津波対策の推進

### 津波避難ビル指定の増加

津波避難ビルについては、東日本大震災以降、緊急津波対策事業において追加指定を推進。



- ◆津波避難ビル整備事業への助成  
民間施設等を有効活用した津波避難ビルの指定を促進するため、外付け階段設置や屋上フェンス設置などの整備費を助成。



外付け階段の例

〈指定の状況〉

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
57施設	110施設	114施設	123施設	137施設	142施設

### 津波避難施設整備

- ◆津波避難タワーの整備  
高台や津波避難ビルへ短時間で避難することが困難な区域に津波避難施設を整備。
  - ・H27現在 11基(うち命山1箇所)
  - ・H28整備予定 3基
  - ・地元企業との連携による避難橋整備に向けた調査業務



津波避難タワー

# 都市ビジョンを支える社会基盤等の整備

## 3つの都心と地域拠点の整備



# 地方創生の取組

## 首都圏からの移住・定住の促進

### 静岡市移住支援センター

東京有楽町に全国の市では初めて「静岡市移住支援センター」を開設(平成27年4月)。移住相談のほか、定期的に移住セミナー等を開催。主に首都圏在住者を対象とした移住をサポート。

- ・専属の移住相談員2名配置
- ・移住支援セミナーの開催
- ・移住フェアへの出展 ほか

<開設後センター経由の移住者実績>

27年度	28年度
16名(9組)	4名(3組)

※H28は9月現在



移住支援センターの様子



移住フェアへの出展

### 新幹線通学貸与制度の創設

大学進学による若者の地元就職を推進するため、県外大学等への通学費の一部を貸与する制度を創設。

- ・市内から県外に通学する学生に、一月最大3万円を貸与
- ・卒業後、市民税の所得割を完納するなど条件を満たせば返還を免除

<貸与制度利用者の実績>

28年度	157名
------	------

※9月現在



東京まで新幹線で60分

## MICEの推進等による交流人口の拡大

### オリンピック・パラリンピックの合宿等誘致

2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機に、本市の魅力の世界に向けて発信。

- ・大会の事前合宿等を誘致
- ・スポーツを契機とした各種の交流



清水ナショナルトレーニングセンター

平成28年6月14日、本市はスペイン及び台湾のホストシティとして登録。

## 広域連携の推進

### 連携中枢都市圏の実現



イベント等による  
出会い・結婚サポート

静岡県中部圏域の5市2町(静岡市、島田市、藤枝市、焼津市、牧之原市、吉田町、川根本町)による連携中枢都市圏実現の第1歩として焼津市と「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン(平成28年4月28日)」を策定。

<モデル事業>

- ・イベント等による出会い・結婚サポート
- ・若者の活動拠点整備と地域活動への参画支援
- ・(仮称)静岡・焼津アンテナショップ開設準備

# 産業振興の取組①

## 第2次静岡市産業振興プラン

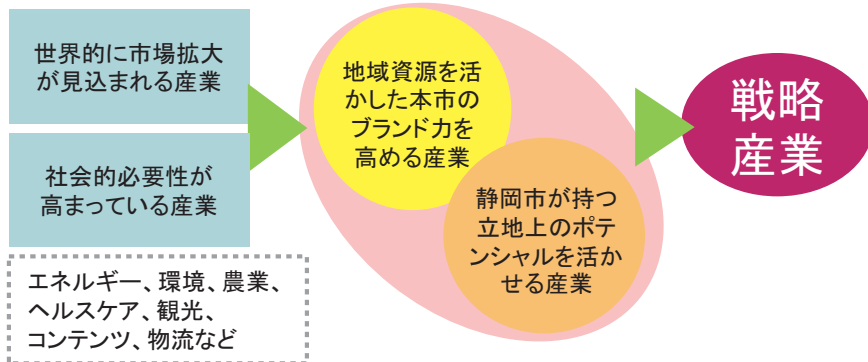
### 産業振興の目標(平成34年)

市内総生産額 3兆2,140億円  
市内就業者数 343,100人

### 産業振興の方向

- 1 戦略産業(※)の振興
- 2 戦略産業振興プラットフォームによる支援
- 3 人材の育成・確保

### 戦略産業の振興



#### ※戦略産業

社会経済環境の構造変化に直面し、今後も内外環境の一層の変化が予想される中、本市経済をけん引する力を秘めた産業を「戦略産業」と位置付けている。重点的な振興を通じて、その果実を本市の産業全体に広く波及させていく。

## 5つの戦略産業

### 海洋・エネルギー産業

駿河湾に臨む本市の立地を活かし、「海洋・水産」及び「エネルギー」に関連する産業の集積を推進。  
■エネルギー関連企業の立地支援、海洋・水産関連研究機関との連携 など



### 清水港・ロジスティクス産業

清水港と高速道路などの広域交通インフラの充実を活かし、情報発信や用地確保などの取組により、物流関連産業の集積を促進。  
■清水港と機能補完する物流拠点として、駿河区大谷・小鹿地区の整備検討 など



### 食品・ヘルスケア産業

ヘルスケア産業の集積に向けた検討とフーズサイエンスヒルズ成果の商品化推進。  
■機能性食品やロングライフ食品などの事業化や中小企業の海外販路開拓の支援 など



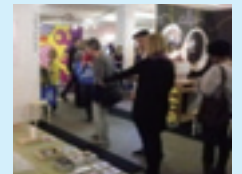
### 観光・ブランド産業

「ホビー」や「お茶」など世界的なブランド力のある産業を活用した観光を振興。戦略産業をテーマとするMICEを推進。  
■官民連携によるインパウンドの推進、海外プロモーションの実施 など



### 文化・クリエイティブ産業

クリエイターの集積に向けて企業や商店などでのクリエイターの活用とオンリーワン商品などの創出を推進。  
■クリエイターの全国・海外展開支援、大道芸やSPAC等のパフォーミングアートの産業化 など



# 産業振興の取組②

## 物流ハブ静岡

### 物流新時代の日本攻略拠点

半径300km圏内に、日本の人口約6割、GDPの約7割が集中し、国内ビッグマーケットの中央に位置する静岡市。進化し続ける「陸」「海」「空」の多彩な交通インフラや、歴史・風土に育まれた多様な産業集積を活かした、物流新時代の日本攻略拠点「物流ハブ静岡」を提案。



**A 東西のW大動脈！**  
**東名×新東名**  
 ☆太平洋ベルトが新しい大動脈で強靱化

**B 南北の新機軸の整備！**  
 (早期開通に向け事業進捗中)  
**中部横断自動車道**  
 ☆太平洋と日本海を結ぶ新たなホットライン

**C 高速道路との相性抜群！**  
**国際拠点港湾清水港**  
 ☆設備・サービス・アクセスがさらに進化

**D 東アジアへの空の玄関口！**  
**富士山静岡空港**  
 ☆静岡からアジアマーケットを開拓

物流ハブ  
静岡

## 海洋文化拠点構想

### 多面的な機能が集積する新拠点の整備

清水都心ウォーターフロントの再開発と併せ、清水港周辺における集客交流、産業振興及び学術研究など多様な機能が集積する拠点を整備。関係部局に専門の部署を設置し、海洋研究開発機構(JAMSTEC)や水産研究・教育機構などの関係機関との連携を強化。

【にぎわい】  
「観光やMICEによる  
ウォーターフロントの活性化」

【研究開発・産業振興】  
「海洋産業イノベーション  
の推進」

【人材育成】  
「将来の海洋人材の  
集積・育成」



## 大谷・小鹿地区まちづくり計画

### 新IC設置による都市的な土地利用

駿河区大谷・小鹿地区(市街化調整区域 約125ha)は、本市中南部に位置し、今後、東名高速道路新IC、周辺道路の整備による広域交通結節機能の飛躍的な向上が見込まれ、本市の持続的な発展に向けて極めて重要な地区。



(仮称)静岡東スマートIC イメージ図

- ・(仮称)静岡東スマートICの整備
- ・工業・物流、交流施設、居住、農業の各エリアの形成による新しいまちづくり

# 行財政改革の推進 ～これまでの行財政改革の成果～

## 第1次行財政改革の成果(平成17～21年度)

職員数の減  
**420人**

効果額  
**392億円**

## 第2次行財政改革の成果(平成22～26年度)

職員数の減  
**165人**

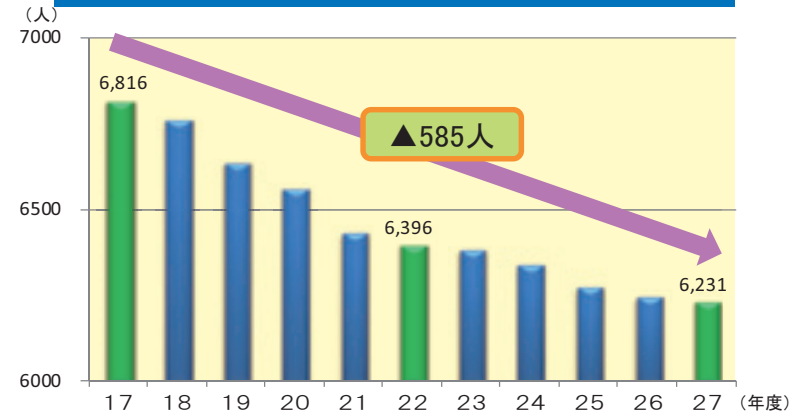
効果額  
**555億円**

対象項目

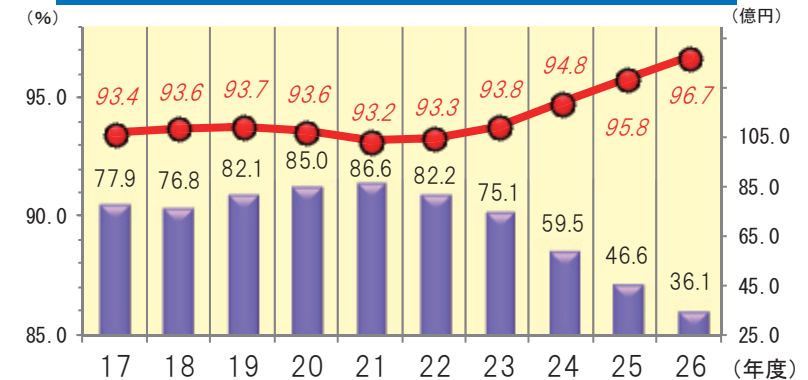
**394項目**

	効果額の主な内容	効果額
節減	給与制度改革・定員管理計画(人件費)	112億円
	事務事業の見直し・統廃合等	58億円
	補助金等の見直し	31億円
	民間活力の活用	24億円
	公共工事のコスト縮減等	236億円
収入増	未利用土地・建物等の売払い	25億円
	市税等の収納率の向上	11億円

### 正規職員の推移



### 市税収納率と収入未済額の推移

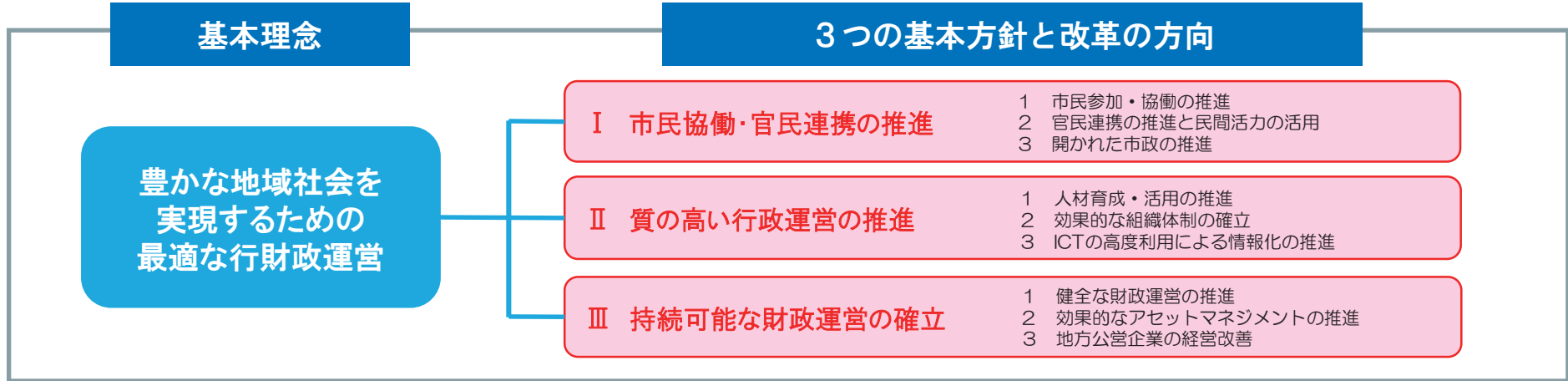


#### <収納率向上への取組>

- ・滞納案件への早期対応と組織的な進捗管理を徹底
- ・専門部署を設け、不動産公売等を積極的に実施
- ・税務組織を本庁に一元化し、効率的な組織運営を実現

# 行財政改革の推進 ～ これからの行財政改革の取組 ～

## 第3次行財政改革推進大綱(平成27～34年度)の概要



### 前期実施計画(平成27～30年度)の主な取組と効果額

(百万円)

年度		H27	H28	H29	H30	合計	主な取組内容
収入増額	計画額	1,613	2,431	2,484	2,624	9,152	○市税等の収納率の向上、○未利用地等の売却 ○病床機能の再編(集中治療病床・地域包括ケア病床の新設) ○灰溶融炉の売電収入、○競輪事業からの繰入など
	実績額	2,488	—	—	—	2,488	
削減額	計画額	1,481	2,146	1,198	1,390	6,215	○見直し項目設定による予算の定期点検 ○静岡型行政評価制度の活用 ○灰溶融炉の稼働停止、○職員給与制度の点検と改善 など
	実績額	1,516	—	—	—	1,516	
将来負担の軽減	計画額	1,632	1,592	1,844	1,594	6,662	○アセットマネジメントの推進 (橋梁・道路舗装の適切な維持管理、灰溶融炉の稼働停止 など)
	実績額	1,509	—	—	—	1,509	
合計	計画額	4,726	6,168	5,526	5,609	22,029	
	実績額	5,513	—	—	—	5,513	
	達成率(%)	116.6	—	—	—	—	

# 行財政改革の推進 ～ これからの行財政改革の取組 ～

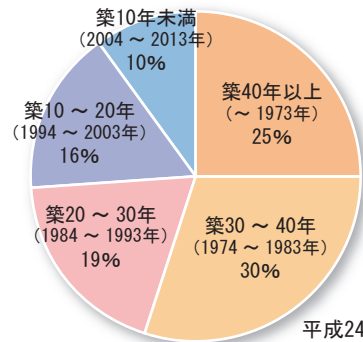
## 効果的なアセットマネジメントの推進

### 公共施設を取り巻く課題

#### 公共施設の老朽化

公共建築物、インフラ資産（道路、橋りょう等）の老朽化が進行。  
10年後には学校、市営住宅等の  
**半数以上の建築物が築40年以上に。**

#### ● 築年別延床面積の割合



平成24年3月末時点

#### 多額の維持・建替経費が必要

今後30年間で建物の維持・建替に要する費用を試算すると、年間300億円超。  
これまでに支出してきた金額は過去4年間の平均で1年間約117億円。  
生産年齢人口1人あたりの1年間の負担額にすると**次世代の負担が約4倍に。**

### 静岡市アセットマネジメント基本方針

平成26年4月策定

#### 基本方針1 総資産量の適正化

適正な施設保有量を実現するため、平成55年度までに公共建築物の総延床面積を**20%縮減**。

#### 基本方針2 長寿命化の推進

計画的な予防保全に取り組むことで、財政負担を**軽減・平準化**。

#### 基本方針3 民間活力の導入

官民の役割分担を明確にし、**民間企業等の持つノウハウや資金調達**により、財政負担の軽減とサービス水準を向上。

### 施設群マネジメントの方針策定

平成28年2月策定予定

保有する1,500施設を施設群ごとに分類。マネジメント方針を「**継続・統廃合・複合化・民営化**」の4区分で設定。

#### 今後の取組

個別施設ごとのカルテ作成、評価

個別施設ごとの中長期計画作成

第1次アクションプランの作成

アセットマネジメントの実行



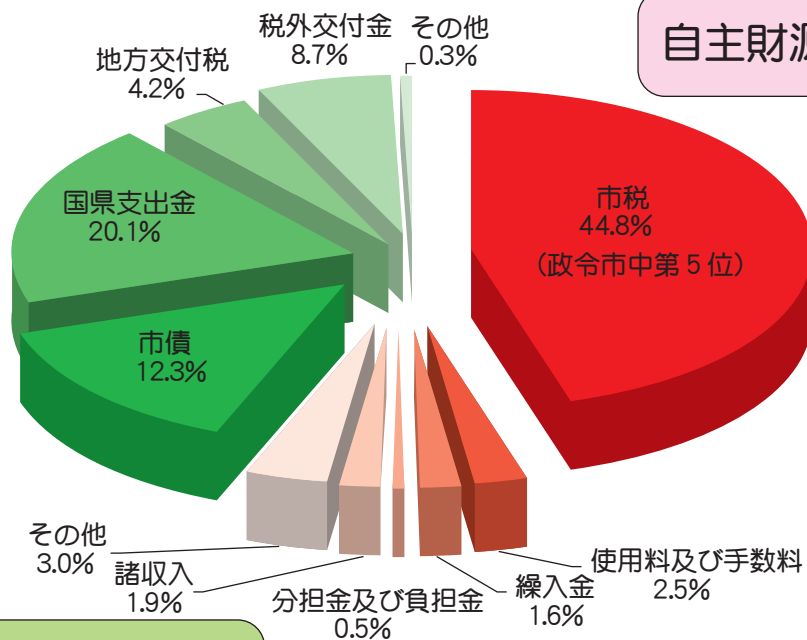
# 決算 ～ 決算の概要（平成27年度普通会計決算 歳入）～

歳入決算総額は2,836億円、前年度比19億円（0.7%）の増。  
 市税は1,271億円で6億円（0.5%）の減。市債は350億円で38億円（10.0%）の減。  
 国県支出金は569億円で46億円（9.0%）の増。  
 地方交付税は120億円で4億円（3.1%）の減。

## 主な歳入の状況

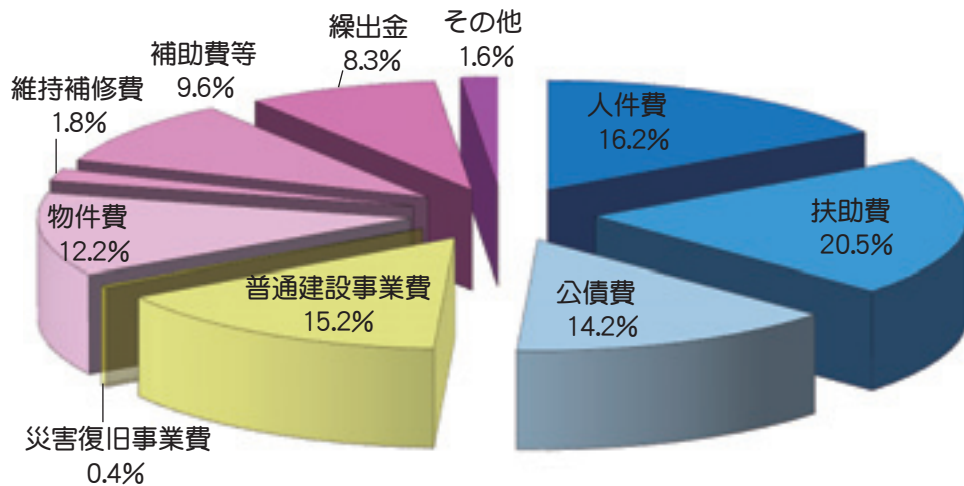
（単位：億円、%）

	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
市 税	1,271	1,277	△ 6	△ 0.5
内、個人市民税	422	412	10	2.6
内、法人市民税	118	127	△ 9	△ 7.3
内、固定資産税	526	532	△ 6	△ 1.2
内、都市計画税	105	106	△ 1	△ 0.9
税 外 交 付 金	246	189	57	30.6
内、地方消費税交付金	147	90	57	62.8
地 方 交 付 税	120	124	△ 4	△ 3.1
市 債	350	388	△ 38	△ 10.0
国 県 支 出 金	569	523	46	9.0
歳 入 合 計	2,836	2,817	19	0.7



# 決算 ～ 決算の概要（平成27年度普通会計決算 歳出）～

歳出決算総額は2,768億円、前年度比27億円（1.0%）の増。  
 義務的経費は1,409億円で23億円（1.7%）の増。  
 投資的経費は432億円で22億円（4.9%）の減。



投資的経費 15.6%

義務的経費 50.9%

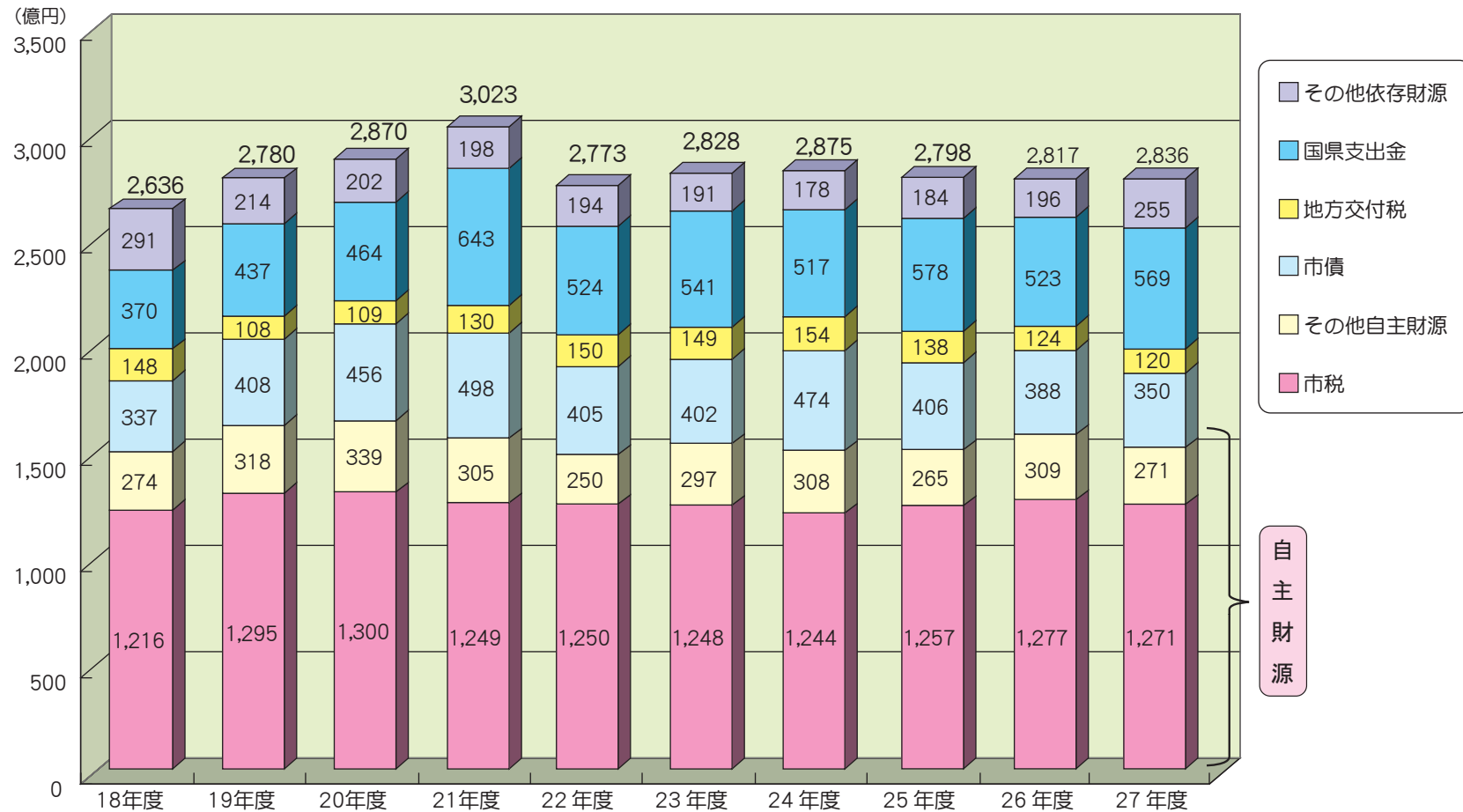
## 主な歳出の状況

(単位：億円、%)

	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
義務的経費	1,409	1,386	23	1.7
人件費	448	444	4	1.1
扶助費	567	544	23	4.1
公債費	394	398	△ 4	△ 1.0
投資的経費	432	454	△ 22	△ 4.9
歳出合計	2,768	2,741	27	1.0

# 決算 ～ 決算の推移（普通会計 歳入）～

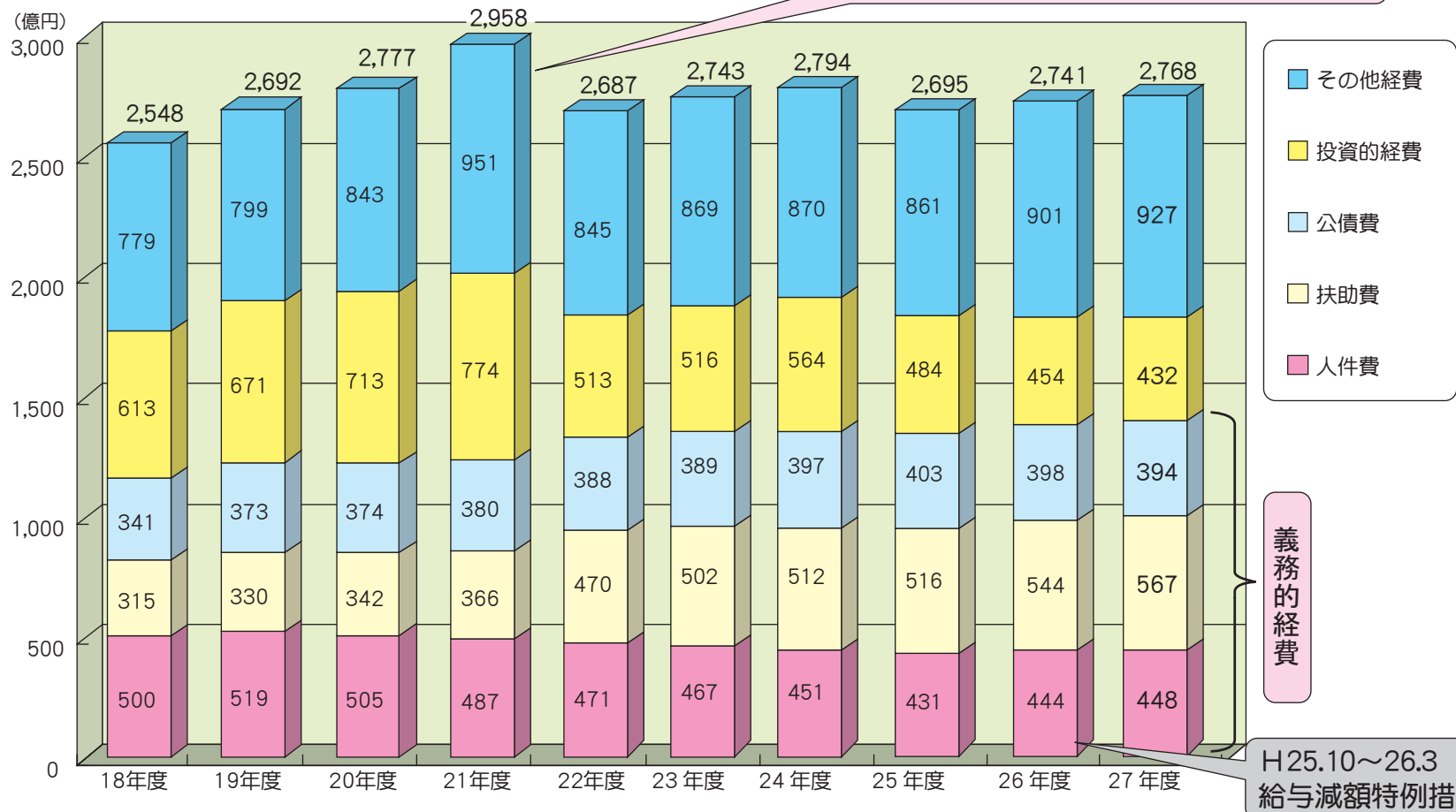
## 安定して自主財源を確保



# 決算 ～ 決算の推移（普通会計 歳出）～

人件費は減少傾向、扶助費・公債費は増加傾向  
 投資的経費は平成21年度をピークに抑制

職員給を抑制しつつ、合併に伴う建設計画に基づく事業など政令指定都市の基盤整備を着実に推進。

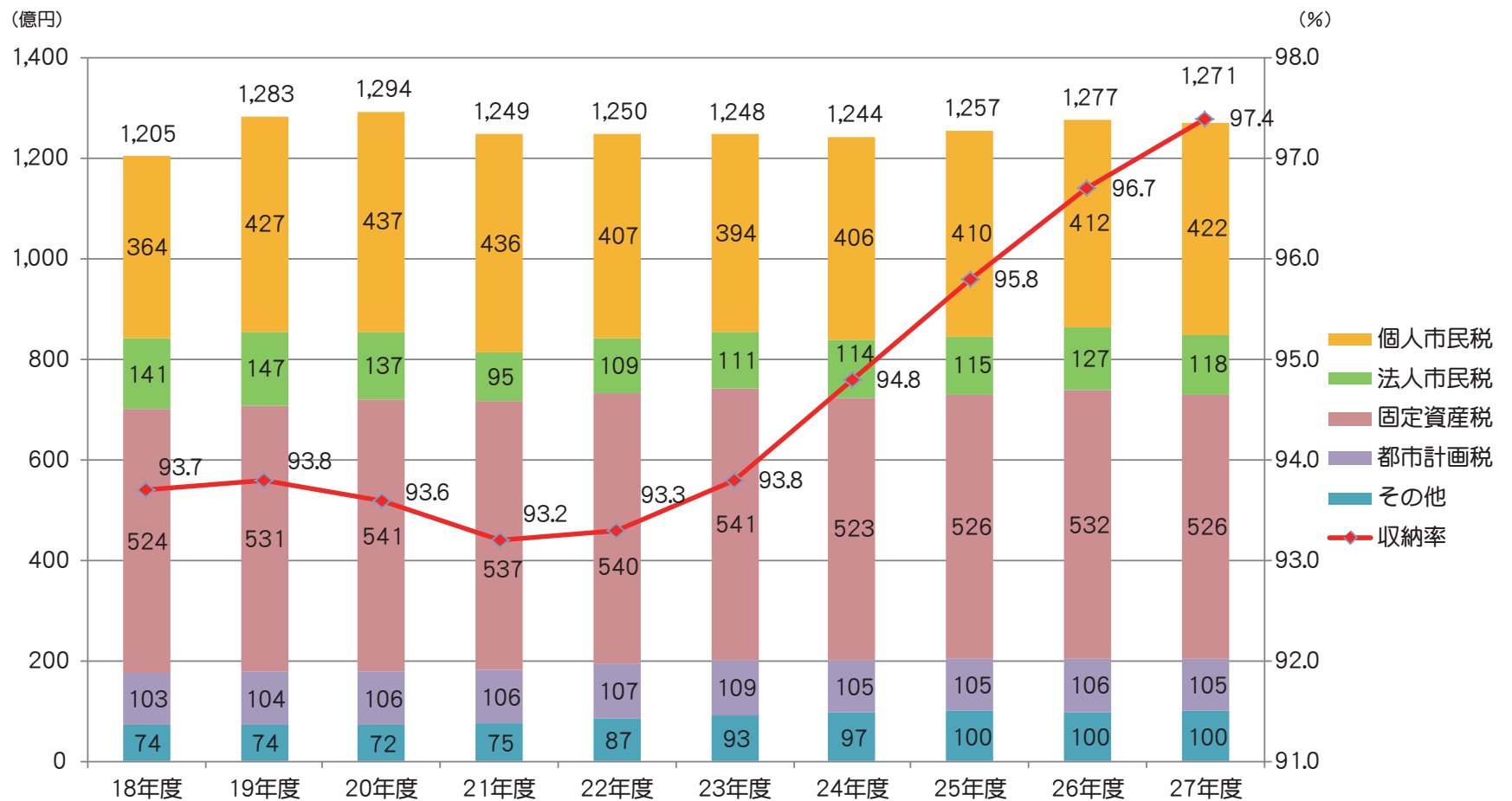


# 決算 ～ 市税の状況（平成27年度）～

市税の収納率は向上したものの、法人税割の一部国税化による減などにより減少。

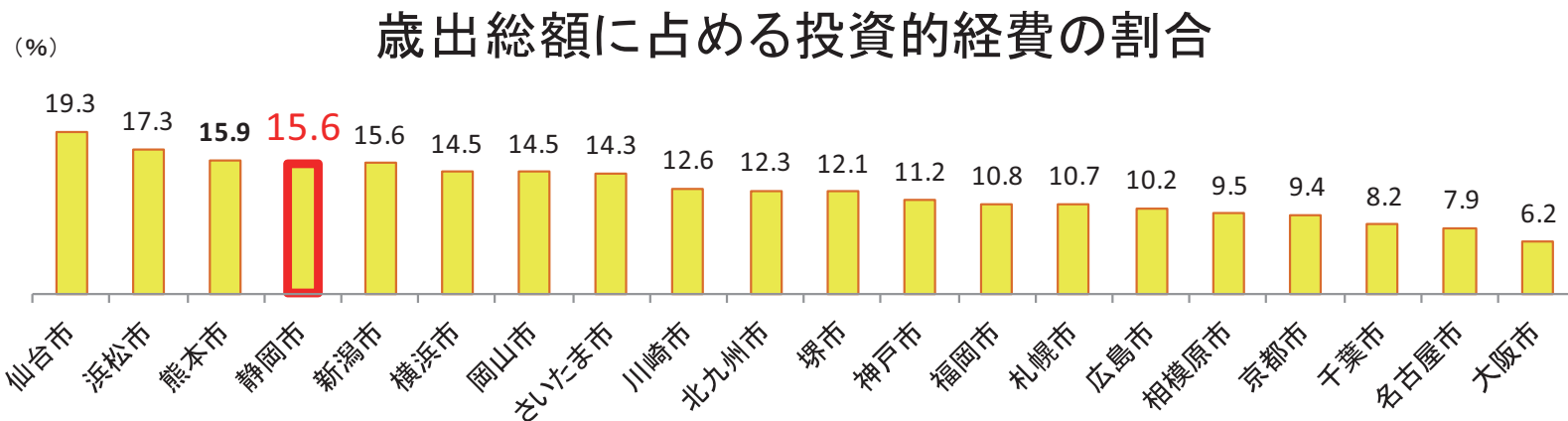
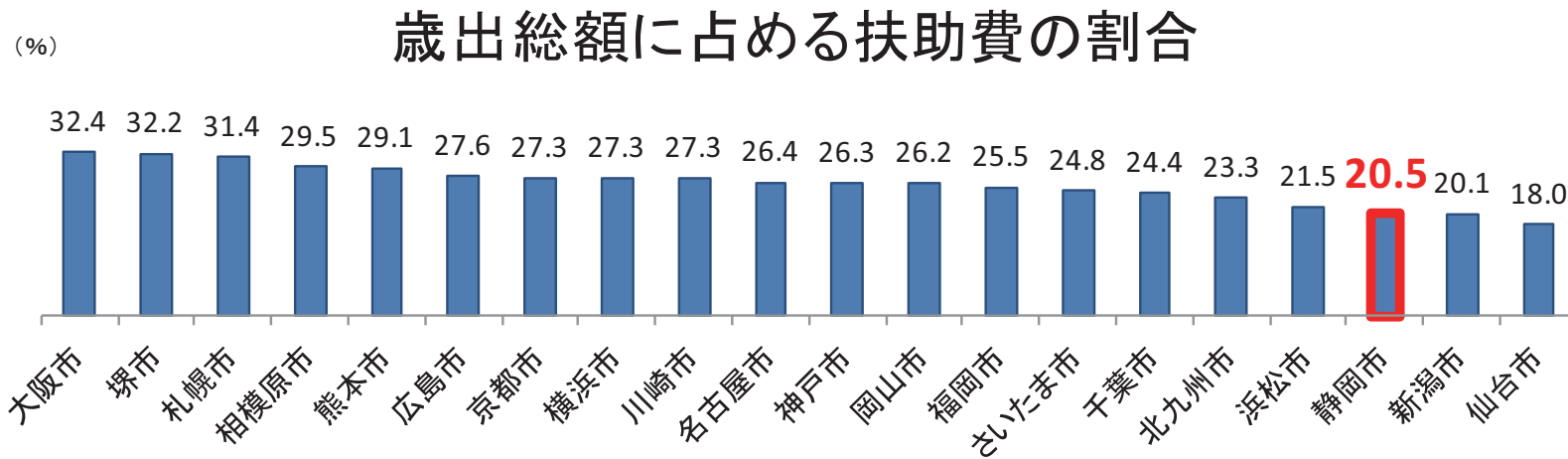
### < 収納率向上への取組 >

- ・滞納案件への早期対応と組織的な進捗管理を徹底
- ・専門部署を設け、不動産公売等を積極的に実施
- ・税務組織を本庁に一元化し、効率的な組織運営を実現



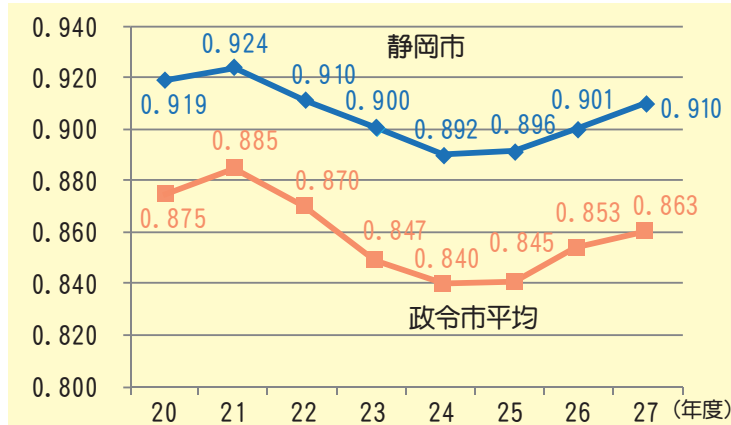
# 決算 ～ 扶助費及び投資的経費の政令市比較（平成27年度）～

歳出総額に占める扶助費の割合は、政令市中3番目に低く、投資的経費の割合は、政令市中4番目に高い。

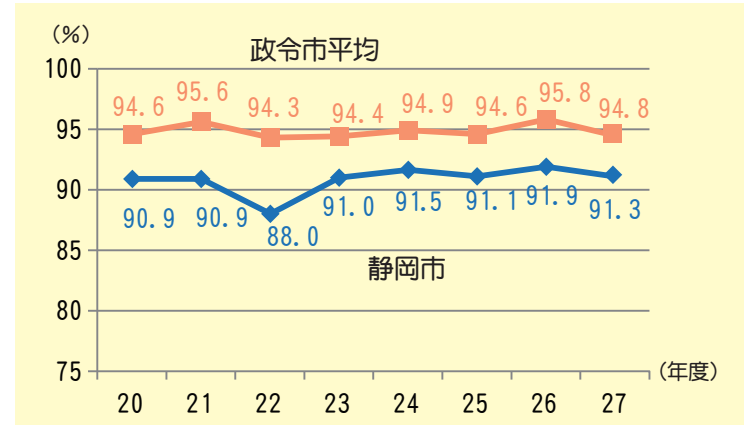


# 決算 ～ 財政指標・健全化判断比率の推移 ～

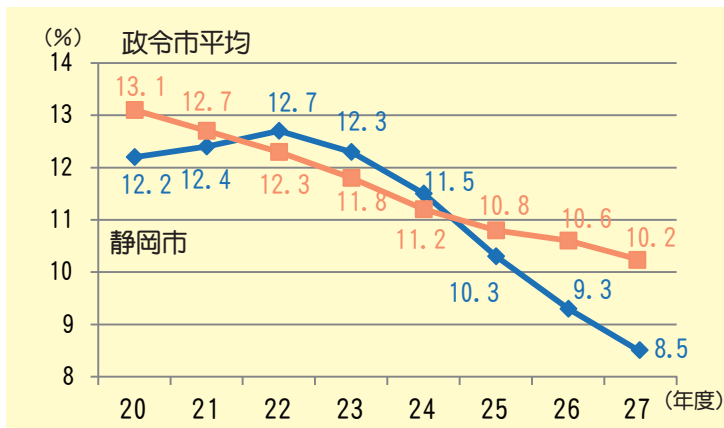
## 財政力指数



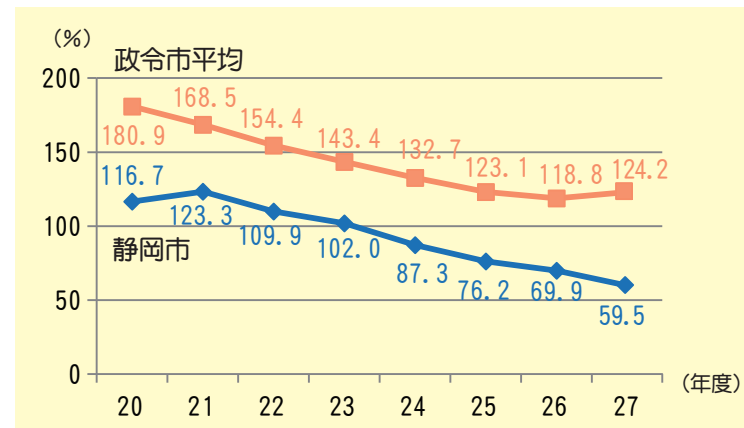
## 経常収支比率



## 実質公債費比率



## 将来負担比率



※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、ともに「-」

# 決算 ～ 基金残高の状況（平成27年度）～

## 基金の現在高

**300億円**

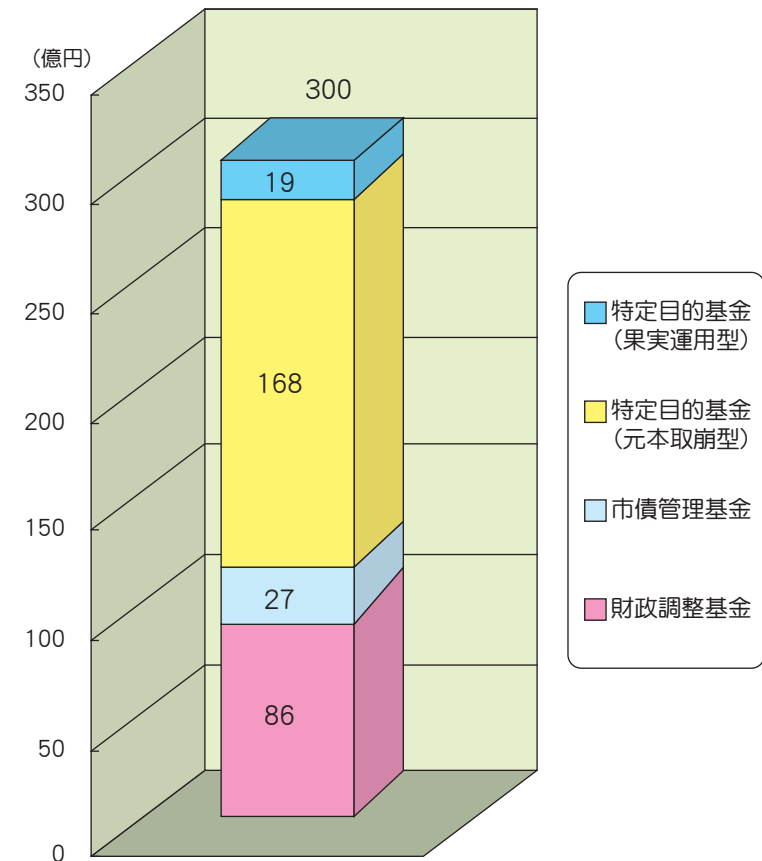
（満期一括償還積立金を含んだ場合は552億円）

- 今後の公債費償還負担等を考慮し、年度間の財源調整を行うため、基金の残高を確保している。
- 財政調整基金 86億円、市債管理基金 27億円
- ※ 基金の現在高は、財政調整基金、市債管理基金及びその他特定目的基金の合計額。
- ※ 満期一括償還積立金を含んだ場合の市債管理基金は279億円となる。

## 市民一人あたりの基金残高 **42千円**

- 市民一人あたりの基金残高の政令市平均は42千円となっており、政令市の中では7番目に多い残高となっている。

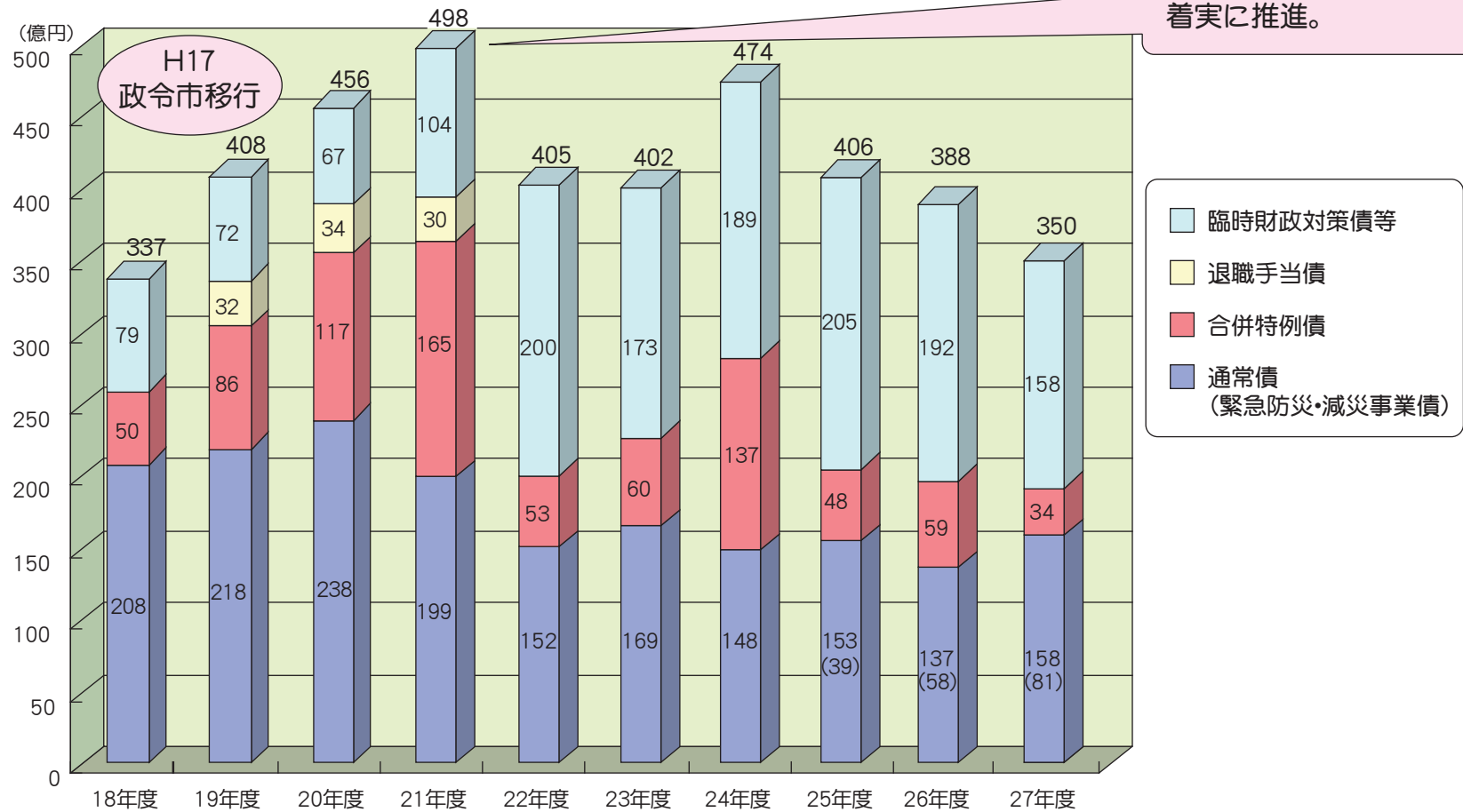
平成27年度末基金現在高



# 市債の状況 ～ 市債発行の推移（普通会計）～

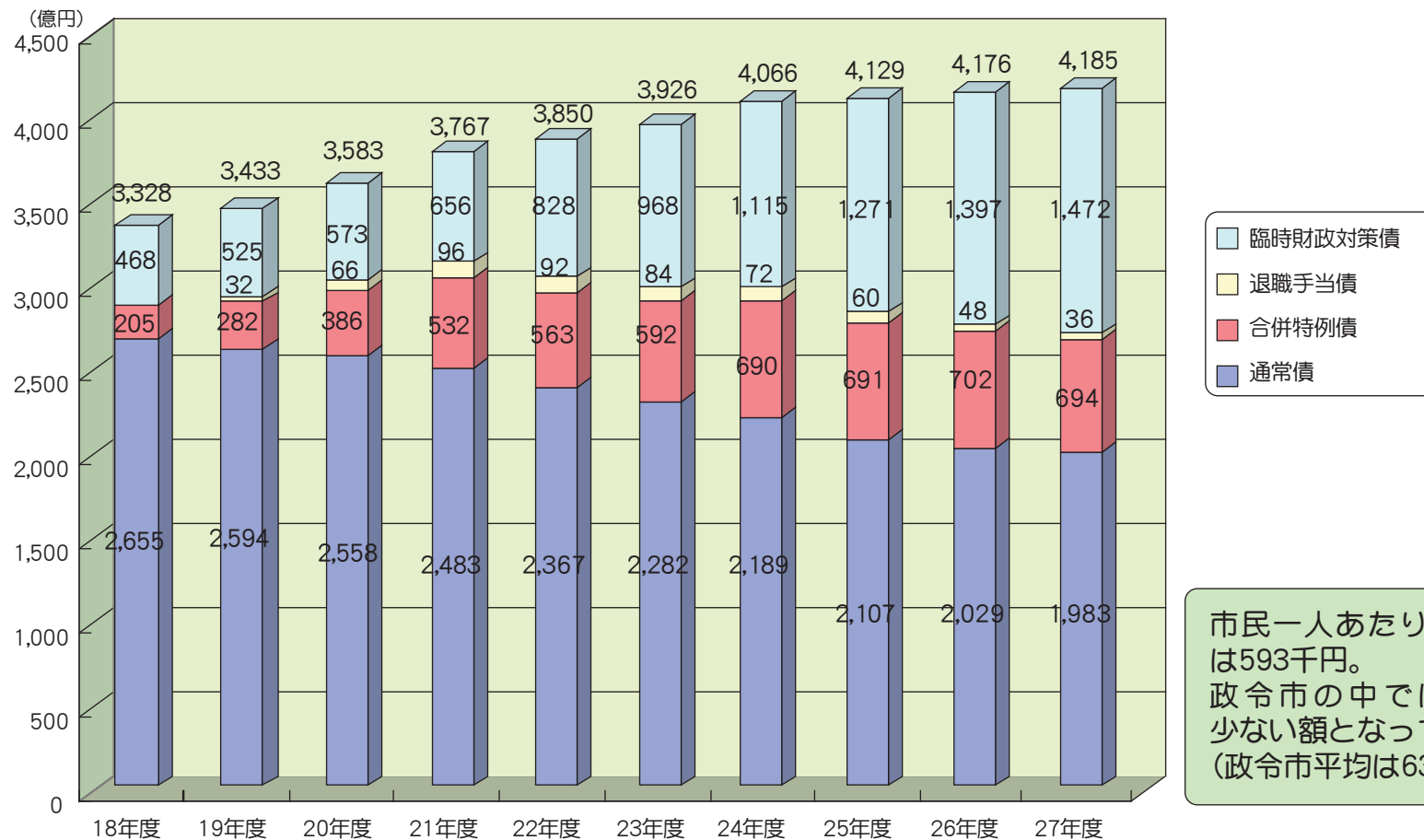
合併・政令市事業を着実に推進するために市債を発行  
平成22年度から抑制的に管理

合併特例債など地方財政措置の手厚い地方債を活用し、小中学校耐震化、新清掃工場建設、国県道整備等の事業を着実に推進。



## 市債の状況 ～ 市債残高の推移（普通会計）～

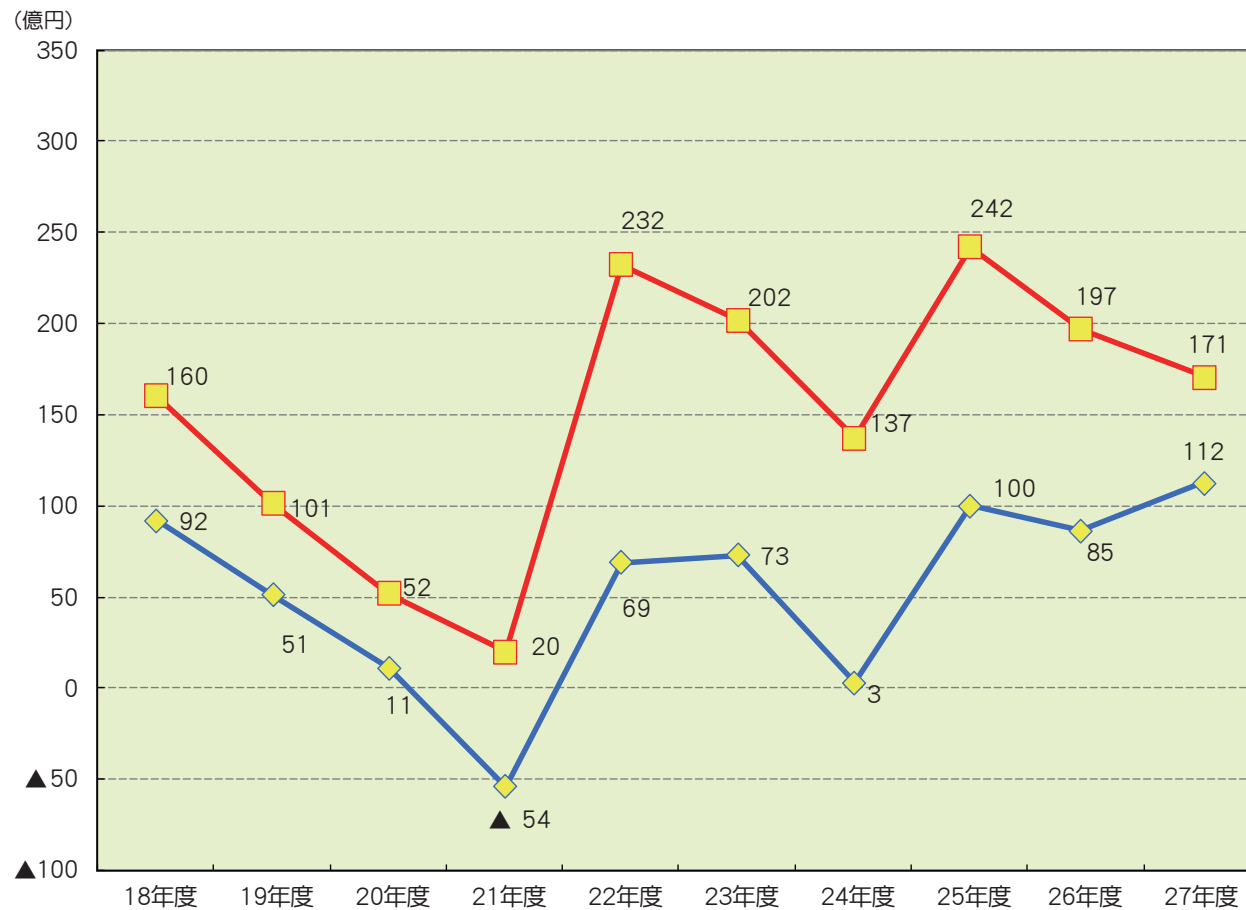
臨時財政対策債の累増により、市債残高の総額は増加しているが、通常債の残高は、適正な発行管理により減少している。



市民一人あたりの市債残高は593千円。  
政令市の中では9番目に少ない額となっている。  
(政令市平均は634千円)

# 市債の状況 ～ プライマリーバランスの推移（普通会計決算）～

## 臨時財政対策債を含めても黒字を維持



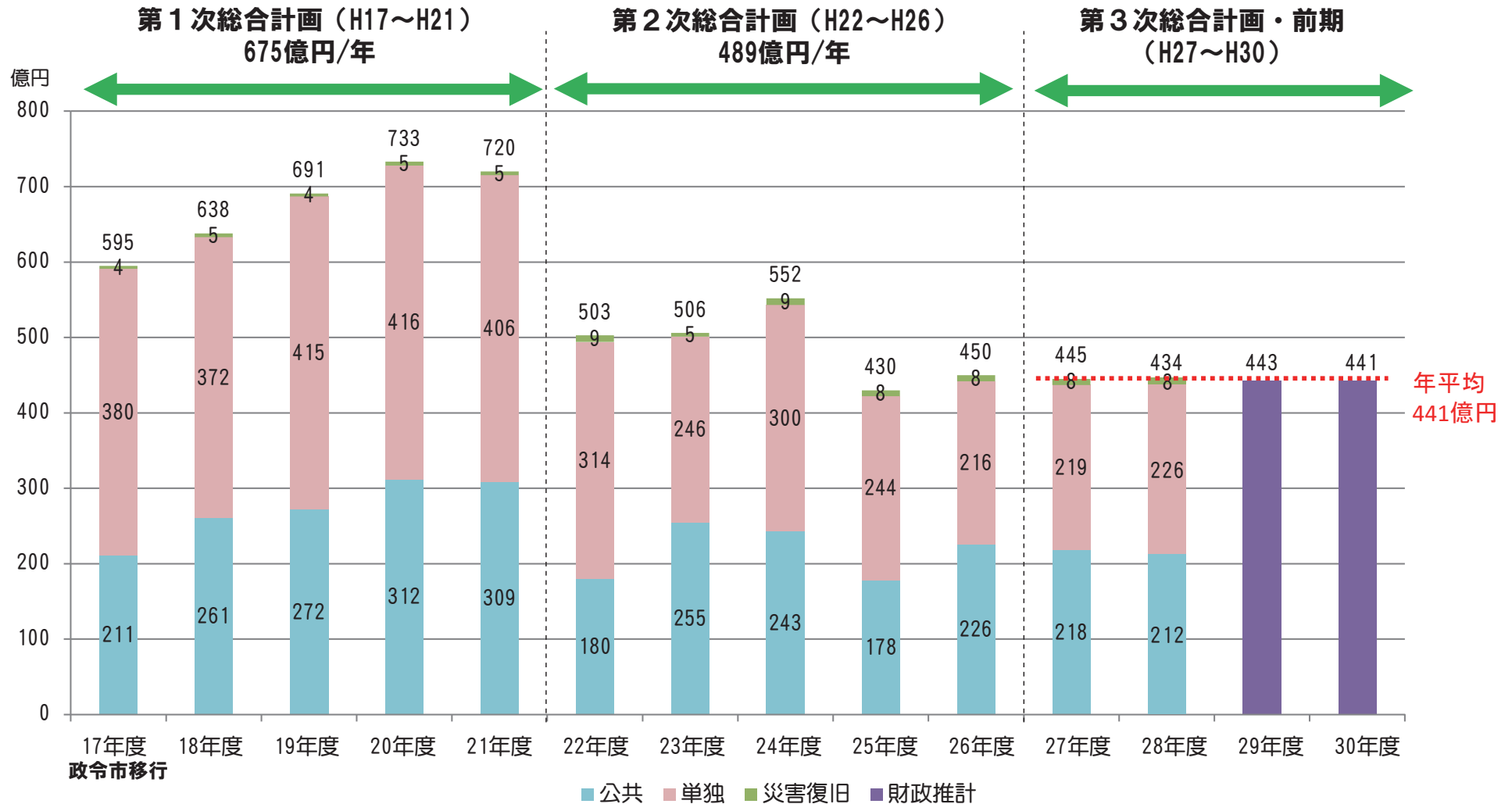
プライマリーバランス（基礎的財政収支）は、市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との差引額。

$$\text{（歳入総額－市債）－（歳出総額－公債費）}$$

- 市債に臨時財政対策債を含めない場合
- 市債に臨時財政対策債を含む場合

# 投資的経費の推移と今後の展望（当初予算ベース）

○ 静清合併10年を経過し、投資水準を抑制しつつも一定額を確保



# 財政の中期見通し(平成28年2月公表)

○国の経済見通し等を基にした一定の条件により、平成28年度当初予算をベースに平成31年度までの財政収支を機械的に試算したものだ。

## 1 試算の前提条件

### (1) 期間及び対象

平成28年度から平成31年度までの一般会計予算

### (2) 経済成長率

「平成28年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」(平成28年2月財務省)における名目経済成長率

平成28年度：+3.1%    平成29年度：+1.5%    平成30年度：+1.5%    平成31年度：+1.5%

## 2 試算方法

区 分		考 え 方
歳 入	市 税	名目経済成長率×弾性値(1.1)+税制改正等影響分 (固定資産税・都市計画税・たばこ税は、個別に推計)
	地方譲与税・県税交付金等	名目経済成長率×弾性値(1.1)+税制改正等影響分 (地方特例交付金は、個別に推計)
	地方交付税 (臨時財政対策債を含む)	現行制度を前提に推計 基準財政需要額は、臨時財政対策債及び合併算定替の影響を考慮して推計 基準財政収入額は、市税等の増減に連動
	国・県支出金	原則として歳出推計額に連動
	市 債	原則として歳出推計額に連動
	その他の歳入	原則として平成28年度当初予算に特殊要因を加味して推計(財政調整基金等5基金からの繰入金は除く)
歳 出	人 件 費	新陳代謝等を踏まえ推計 退職手当は、現時点における退職者数の見込みに基づき推計
	扶 助 費	これまでの推移等を踏まえ個別に推計
	公 債 費	既発行分は積上げ 新規発行分は、10年債の利率1.5%を基準に推計
	投資的経費	平成30年度までは、第3次総合計画前期実施計画に基づき計上(平成31年度は、同計画を踏まえ計上) 災害復旧事業、その他の経費については、平成28年度当初予算と同額で推計
	その他の経費	原則として平成28年度当初に特殊要因を加味して推計 他会計繰出金は、個別に推計

### 3 試算状況

(単位：億円)

区 分		27年度2月 現計予算	28年度 当初予算	29年度	30年度	31年度
歳 入	市 税	1,258	1,270	1,269	1,243	1,255
	地方譲与税・県税交付金等	242	244	264	299	298
	地方交付税（臨時財政対策債を含む）	273	239	222	208	207
	国・県支出金	603	574	572	578	580
	市 債	231	225	224	226	224
	その他の歳入	287	220	213	217	215
	歳入合計（A）	2,894	2,772	2,764	2,771	2,779
歳 出	人 件 費	454	484	477	476	487
	扶 助 費	618	623	635	640	645
	公 債 費	393	390	390	391	392
	投資的経費	444	446	443	441	438
	その他の経費	985	879	879	890	891
	歳出合計（B）	2,894	2,822	2,824	2,838	2,853
財源不足額（A-B）		0	△50	△60	△67	△74
基金充当額			50			
年度末基金残高見込額		133	83			
年度末市債残高見込額		2,813	2,772	2,731	2,695	2,665
（臨時財政対策債込み）		(4,285)	(4,310)	(4,327)	(4,336)	(4,343)
経常収支比率		92.3%	92.5%	93.2%	93.7%	94.0%
実質公債費比率		9.3%	9.2%	9.2%	9.1%	9.1%

※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したもものとして市債残高から差し引いています。

### 4 今後の対応

- ・第3次行財政改革推進大綱（平成27～34年度）に基づく取組の実施  
（事務事業のさらなる見直し、自主財源の確保、市債発行額の抑制・市債残高の適正な管理）
- ・アセットマネジメント基本方針（平成26～55年度）に基づくアセットマネジメントの推進
- ・雇用拡大・就労促進・健康づくりなどによる扶助費（生活保護費等）の大幅な増加への対処
- ・利用可能な基金等の活用

## A1 (シングルエーワン) [格付けの見通し：安定的] BCA (自治体固有の信用力) : a2

格付け会社：ムーディーズ



ムーディーズで格付けを取得している自治体

### 格付け評価の概要

- 安定した地域経済基盤
- 義務的経費を抑制することで  
財政を下支えしている

A1 (BCA : a2)	静岡県・広島県・福岡県・札幌市 浜松市・堺市・福岡市
A1 (BCA : a3)	新潟県・名古屋市・京都市・大阪市

お問い合わせ先

## 静岡市財政局財政部財政課

〒420-8602

静岡市葵区追手町5番1号

TEL 054-221-1026

FAX 054-221-1749

E-mail [zaisei@city.shizuoka.lg.jp](mailto:zaisei@city.shizuoka.lg.jp)

※ 本資料に掲載する内容について、無断複写・転載はご遠慮ください